

「イスラエル建国史」

23 ベルサイユ体制とシオニズム運動

ユダヤ・中東研究家 滝川 義人



滝川 義人
Takigawa Yoshito

1937 年長崎県生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。イスラエル大使館チーフ・インフォメーション・オフィサー（1968～2004）として勤務。現在、MEMRI（メモリ、中東報道研究機関）日本代表。ユダヤ、中東研究者。主要著書：『ユダヤ解説のキーワード』（新潮社）、『ユダヤを知る事典』（東京堂出版）など多数。

バルフォア宣言が出されたことで、ユダヤ人の間ではパレスチナにユダヤ人国家を建設する構想の現実性が一気に高まった。しかし、イスラエルの初代首相となるベングリオンら現実派シオニストは、国造りが紙切れ一つで可能になるとは全く考えていなかった。

しかし、バルフォア宣言がでた翌年の1918年、事態は急展開する。連合国側がパレスチナ戦線でトルコ軍を破り、パレスチナ全域を含め多くの中東地域がトルコの支配を脱したのである。そして、その旧トルコ領をどう処理するのが、大戦後の連合国側の重要課題となった。一方、ユダヤ人社会では、パレスチナ解放のニュースによりパレスチナへの移住熱が高まり、その受け入れが急務となった。

スのレヴィ・シルバン会長は、反シオニズムの持論を展開し、代表者会議のメンバー達を激怒させた（アリアンスは、第二次世界大戦後最初に出した声明で、ユダヤ人国家の再建を肯定した。さらに、国連がパレスチナ問題の解決を目的として1947年5月に設置したパレスチナ特別委員会に対し、アリアンスの会長となったルネ・カサン会長が覚書を送り、大規模移住と開拓及びユダヤ民族のナショナルホームの自由な発展を可能にする解決を求めた。カサンは、

国連の世界人権宣言をまとめ、人権委員会委員長を務め、人権擁護の功績で1968年にノーベル平和賞を受けたが、親族の大半がナチに殺された悲劇の人であった）。

少数民族の保護については、東欧及び中欧諸国とトルコが少数民族保護条約を結び、国家の基本法に少数民族の保護をうたい、その実施を国際連盟が監督するという仕組みがとられた。しかし、例えばドイツやポーランドの反ユダヤ主義が衰えるどころか逆に強まったように、この仕組みはほとんど効果がなかった。

国際連盟が認めた委任統治

国際連盟は、ドイツの植民地とトルコの支配地で、まだ自立できない地域を対象に、統治を主要連合国に委任した。パレスチナもその一地域

パリへ行ったユダヤ人代表者会議

敗色濃厚なドイツは革命に見舞われ、ついに降伏した。そして1918年11月11日に休戦条約が結ばれて、4年3カ月に及ぶ未曾有の総力戦は終わった。連合側と同盟側の双方で7000万を越える人民が動員され、その41%が死傷する悲劇を生みだし、戦費も3300億ドルの巨額に達した（16回記事参照）。



鏡の間で調印されるヴェルサイユ条約

戦後処理を話し合うパリ平和会議（別称ベルサイユ講和会議）は、1919年1月に開催されたが、重要課題のひとつが民族自決であり、少数民族の救済であった。

ユダヤ人団体もアラブ人団体も平和会議に代表団を送った。今でいう陳情である。ユダヤ人の中には、休戦直後にパリを目指して出発した人もいる。戦争が終わったばかりで、旅行は困難をきわめ、全員がそろっ

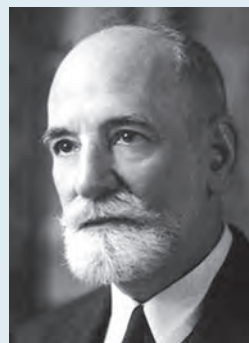
たのは1919年3月下旬、3月25日パリで結団式を行った。正式名称をユダヤ人代表者会議 (Comite Des Delegations Juives) といい、団長はアメリカ・シオニスト kongress のジュリアン・マック会長であった（会議開催中ジョイントの最高幹部ルイス・マーシャルが引き継ぎ、ついでN・ソコロフが団長になった）。メンバーは北米、パレスチナ、トルコ、ロシア、ポーランド、ウクライナ、イタリア、ギリシア、そしてオーストリア・ハンガリーのシオニスト代表である。代表者会議は、十人会議（日本を含む主要連合国で構成）で、シオニズムの大義を訴え、二つの請願書を呈出した。ひとつは各国に居住するユダヤ人の保護と権利保障。あとひとつが、パレスチナにおけるユダヤ人国家の再建である。

少数民族保護の挫折

ところが、パリにはあと二つのグループが来た。イギリスの英ユダヤ人協会とユダヤ人代議員会議の合同外務委員会、そしてフランスのアリアンスで、共に各国のユダヤ人の権利保障を訴えた。さらに、アリアン



レヴィ・シルバン



ルネ・カサン

である。受任国の決定を行ったのが、イタリアのサンレモで開催されたパリ平和会議最高会議（通称サンレモ会議）である。

会議は、1920年4月18日から始まった。主要受任国となる英仏は、ロイド・ジョージ英首相、A・ミルラン仏首相をはじめ、両国の外相が出席した。さらにイギリスからは、ロイド・ジョージ首相の命令で、ハーバート・サムエルも参加した。一方、シオニスト機構からは、ワイツマンを団長とした代表団が会場の内外でアピールした。

話し合いは、フランスの引き延ばし戦術でなかなか進展しなかった。しかし、パレスチナでアラブのテロが発生していることが、協議を早める結果となり、最高会議はイギリスにパレスチナ統治を認め、バルフォア宣言も再確認した。4月25日である。

ちなみに、最高会議は統治方式を住民の文化程度で、次の3種に分けた。
A式：パレスチナ、トランスヨルダン、メソポタミア（以上英に委任）、シリア、レバノン（以上仏）
B式：トーゴランド、カメルーン等（英、仏、ベルギー）
C式：西南アフリカ（南ア連邦）、太平洋諸島（日、英、ニュージーランド、オーストラリア）

パレスチナの民政移行

パレスチナの委任統治権を国際連盟に認められたイギリスは、統治を軍政から民政に切り換えることに決めた。そしてロイド・ジョージ首相がサムエルに民政の最高責任者になる気はないかと打診した。それを受けたサムエルは初代高等弁務官として、1920年6月30日に着任し、軍政長官L・J・ボルス少将からパレスチナの統治を引き継いだ。ちなみに高等弁務官の職務と権限は、パレスチナ枢密院勅令（Palestine Council in Order 1922国王が枢密院にはかつて出す勅令）に、定められている。大英帝国政府に直属する高等弁務官は、パレスチナ委任統治政府の長であり、

在パレスチナ英軍部隊の指揮権も持っていた。

アラブの反対とテロ

アラブの民族運動は、シオニズム運動との共存共栄をめざす方向から、反シオニズムの敵意に変わっていった。シリアの王（1920）となり、フランスに追放された後イギリスによってイラクの王

（1921～23）にすえられたファイサルI世は、シオニスト（連絡）会議の団長であったワイツマンと会見し、二人は、1919年1月3日に共存共栄をうたった協定に調印し、協力を約束した。しかし、この協力精神は、次に登場してくる民族主義者達によって、暴力をもって拒否されることになる。

その動きは1920年3月からいよいよ顕著となり、北ガリラヤ地方のユダヤ人開拓村（メトウラ、クハルギラディ、テルハイ、ハムラ）が襲撃された。テルハイ襲撃で死亡した一人が、トルンペルドールである。1919年10月にロシアから戻り、労働運動の組織化に奔走している時、不穏な動きのある北ガリラヤの状況偵察を求められ、滞在中に殺され

てしまった。一方、アラブ執行委員会は代表団をロンドンに送り、バルフォア宣言の撤回を求めた。

チャーチル白書と英委任統治政府の方針

英政府は、パレスチナにおけるアラブの社会、言語、文化の消滅ないしは従属を意図するものではないとした上で、宣言撤回を拒否し、次のように言明した。

「パレスチナにおけるユダヤ民族のナショナルホーム建設とは、パレスチナ全体のユダヤ化ではなく、世界各地のユダヤ人の協力を得て、既存のユダヤ人社会をさらに開発し、宗

教、民族、（歴史的）関心そしてプライドを基盤とするユダヤ民族の中心地として発展させることである…それは黙認ではなく権利であり、国際

社会は、パレスチナにおけるユダヤ民族のナショナルホームの存在と、それが歴史的結びつきを有する地に存続することを…保障しなければならない…」

以上の主旨を盛り

込んだのが、1922年6月22日付で出された指令第1700号である。当時植民地相であったチャーチルの名を冠して、チャーチル白書とも呼ばれる。この白書は、ユダヤ民族の国家再建という表現を使用せず、移民の数も「経済的吸収力」を基準にすると条件をつけた。そのためシオニスト機構では難色を示す人もいたが、結局受け入れた。一方アラブ側は、1922年8月のナブルス会議で全面的に受け入れを拒否した。いずれにせよ、この白書が今後十数年間の施政方針となる。

第3アリヤ

第一次世界大戦が終ると、パレスチナへの移住が再開された。前出のようにシオニスト機構のパレスチナオフィスが受け入れの窓口となったが、1919年から1923年までの5年間に主としてロシア、ポーランドから4万程の人々が移住してきた。しかし、1923年に経済危機が見舞い、3200人程が南アメリカ等へ再移住した。

《移民数》

1919年	1806人
1920年	8223人
1921年	8294人
1922年	8175人
1923年	13892人

このような背景のもとでパレスチナのユダヤ人社会は国家再建に向けて本格的な活動期に入るが、ワイツマンとブランダイスの対立など新たな困難に直面する。



ワイツマンとファイサル1世(右)



テルハイにあるトルンペルドール記念碑